

Integrated Report 2021



 **前田工織**

統合報告書 2021



モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、

新たな市場を創出する

By MAEDAKOSEN



CONTENTS

- 03 Corporate Philosophy
- 05 「混ぜる」×人×技術×モノづくり×ネットワーク
- 07 成長の軌跡
- 09 会長メッセージ
- 11 社長メッセージ
- 15 コーポレート・ガバナンス
 - 16 コーポレート・ガバナンスの概要
 - 18 社外取締役メッセージ
 - 19 役員一覧
 - 21 コンプライアンス
 - 22 リスク管理
- 23 事業フィールド
 - 25 ソーシャルインフラ事業
 - 27 インダストリーインフラ事業
 - 29 ヒューマンインフラ事業
- 30 ESH&SDGs 価値創造の源泉
 - 33 環境への配慮
 - 35 地方創生 -社会の一員としての責任-
 - 36 人材戦略
- 37 10か年グループ財務ハイライト
- 39 連結財務諸表
- 41 会社概要/株式の状況/外部からの評価
- 42 グループネットワーク
- 43 グループ会社OUTLINE

編集方針

本誌は、前田工織グループの事業を通じた社会課題の解決と企業価値向上の取り組みを、財務的側面・非財務的側面の両面からまとめた統合志向のレポートです。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」を参考にするとともに、写真や図表を多く用いることで視覚的に内容が理解できるように心がけました。

本誌を通じて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社グループの持続的な企業価値向上のための経営戦略や企業活動の内容についてご理解いただければ幸いです。

報告対象の範囲：前田工織グループ11社

発行時期：2021年12月

将来見通しの記述について

本誌にある計画、戦略、業績予想などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づくものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、事業開発計画など不確定な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などが本誌の記述と異なったものとなる可能性があることをご案内させていただきます。

→ 基本理念

人と人との良いつながりが
すべての基本であり目標です。

→ 経営理念

私たちは 独自の知恵と技術で
持続可能な地球 そして
安心・安全で豊かな社会を創るために
貢献してまいります。

→ 行動理念

「MDK五徳」と「仁」

- 1 人も企業も「真っ直ぐ」生きよう。 義
- 2 失敗を恐れず、無限[∞]の可能性に挑戦しよう。 勇
- 3 現場へ出て、本質を見抜き、本気で変えよう。 信
- 4 どこにもないモノを、どこにもない方法で、創り出そう。 智
- 5 人も企業も学び続けよう。 礼

「知行合一」 5つの行動を実践

Read more  P.9 会長メッセージ

人

仕事にも、人生にも、真剣に取り組んで、学び続け共に成長する。
そこに人がいるから、新しいアイデアや思いを知ることができ、
新しい考えを「混ぜて」変化していくことで、新たな「化学反応」を生み出します。

技術

当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、
異分野を持つ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出し、
社会課題の解決に貢献します。

モノづくり

工場での活動をグループ内で共有し、現場の課題への取り組みや改善活動を「混ぜる」ことで、
互いに刺激を与え合いグループ全体が「^{ワンチーム}1製造」となり、
他メーカーにはない“どこにもないモノ”を創造します。

ネットワーク

これまで当社が築き上げてきた全国各地の物流拠点、地域密着型の営業ネットワークを
各地のグループ会社と「混ぜる」ことで、販売網の拡大だけでなく、
その土地の実情に応じた提案を可能とし、迅速な対応・納品につなげます。

「混ぜる」

「混ぜる」ことで起きる
「化学反応」の果実、

それが

イノベーション。

成長の軌跡

当社グループは「人と人の良いつながり」を基本理念に掲げ、人とのたくさんの良い出会いを大切にしながら歩んできました。そして、出会いを「混ぜる」ことで化学反応を引き起こし、多くのイノベーションを生み出していく。こうした挑戦と変化を続けることこそが、当社グループの成長エンジンです。

2021年度
グループ売上高
432億円

2013年～

自動車ホイール分野



これまでインフラ事業を通じて追求してきた「社会のあるべき姿」の実現に加え、人間に不可欠な「遊び」を追求し、新たに「人間のあるべき姿」に目を向ける趣味性の高い鍛造ホイール分野に参入。現在では、当社グループ事業の大きな柱の一つとなっています。

関連するM&A

ワシ興産、ワシマイヤー、日本BBS

2011年～

農水産分野



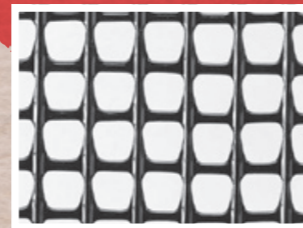
「安心・安全で豊かな社会」の実現に欠かせない要素である「食」を支える事業として、農水産分野への本格参入を開始しました。

関連するM&A

北原電牧、グリーンシステム、釧路ハイミール、エスケー電気工業

1989年

繊維と樹脂を融合した「アデム®」を開発



M&Aにより譲り受けた土木用樹脂ネット事業の技術と、祖業である繊維技術を混ぜ合わせ、約2年の歳月をかけて、盛土補強材「アデム®」（樹脂ネットの芯材に繊維を使用）を開発。「繊維」と「樹脂」を融合した本製品は市場の注目を集め、高分子繊維を基にした「ジオシンセティックス」分野における当社の成長に大きく寄与しました。

関連するM&A

住友ベークライト「スミネット」事業

1985年～

産業資材分野



事業拡大を目的に、カット加工分野に進出。その後、超純水洗浄事業も開始し、本分野における現在の主力製品である、精密機器製造向けワイピングクロスの開発につながっていきました。

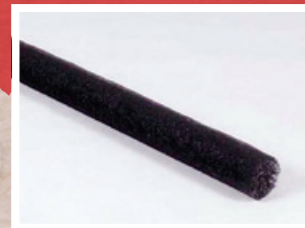
関連するM&A

テクノス、ダイイチ

1972年

前田工織設立

土木資材の製造・販売を開始



前田工織の前身である前田機業場で行っていた繊維の賃加工業から、「自社で製造し販売するモノづくり企業」への転換を志し、当時ほとんど広まっていなかった繊維を使用した排水材の製造・販売を開始。「繊維」と「土木」の融合から、「混ぜる」前田工織の歩みがスタートしました。

1918年

前田機業場創業

売上高の推移

1972年

- 前田工織設立
- 繊維を使用した排水材の製造・販売開始

1985年

- 住友ベークライト(株)より「スミネット」譲受
- テープテック(株)設立

1989年

- 盛土補強材「アデム®」の製造・販売開始

1999年

- クリーンルーム用繊維製品の洗浄事業開始

2002年

- 太田工業(株)を子会社化、汚濁防止膜の製造・販売開始

2004年

- セオン環境資材(株)よりプラスチック擬木等の事業を譲受

2005年

- 子会社日本不織布(株)設立、旧日本不織布(株)より事業譲受

2007年

- 東京証券取引所市場第二部上場

2009年

- マグネ(株)、(株)サングリーンを子会社化

2011年

- 北原電牧(株)を子会社化
- ベトナムに子会社を設立

2012年

- テクノス(株)を子会社化
- 東京証券取引所市場第一部指定

2013年

- ワシ興産(株)、ワシマイヤー(株)、日本BBS(株)を子会社化、BBSジャパン(株)に商号変更

2014年

- (株)ダイイチ子会社化

2015年

- 子会社未来テクノ(株)設立、(株)オガワテクノより事業譲受

2016年

- (株)グリーンシステム子会社化

2017年

- 前田工織キャピタル合同会社設立

2018年

- 創業100周年
- (株)釧路ハイミール子会社化

2019年

- MDKメディカル(株)設立
- 沖縄コーセン(株)設立

2021年

- エスケー電気工業(株)子会社化
- (株)セブンケミカル子会社化

Group History

CEO Message

会長メッセージ



代表取締役会長兼CEO

前田 征利

“ 人と技術を「混ぜる」ことで起きる
化学反応の果実 —イノベーション—
「社会のあるべき姿」「人間のあるべき姿」を
追い求めてまいります。 ”

ごあいさつ

前田工織グループ初となる統合報告書をお届けします。本誌では当社グループの全体像を、ステークホルダーの皆様に向けて簡潔に紹介いたしました。当社グループの「これまでと今、そしてこれから」についてご理解を深めていただければ幸いです。

大切にしてきた
“知行合一”の精神

当社グループが掲げている企業理念の中に、「知行合一」という言葉があります。これは、中国の明の時代に王陽明が起こした学問「陽明学」の命題の一つで、知識と行動は一体であり、本当の“知”は実践を伴わなければならないことを意味しております。

1918年に機屋から始まった事業が、土木業界に飛び込み、100年以上の年月を経て成長を遂げてこれたのは、「迷ったらやってみる。行動に移してこそ初めて役に立つ」という、この“知行合一”の精神があったからです。当社グループは、開発・製造・販売のすべてに関わり、行動に移してきました。そしてこの精神は、これからどんな時代においても、新しい可能性への挑戦を後押ししてくれるでしょう。

成長の原動力

当社は、1972年の設立以来、繊維技術を土木・建設分野に活かしたジオシンセティック環境資材を基盤に、樹脂・金属・木材など多様な素材を扱う事業や企業をM&Aで取り込み、前田工織グループとして成長を遂げてきました。その原動力は、「混ぜる会社」として、優れた技術・ノウハウ・人材を混ぜ合わせて生み出す、モノづくりの本質とも言える「イノベーション」の追求にあります。

当社は地方に根ざす企業として、地方企業が培ってきた独自技術や人材を当社グループの経営資源と混ぜ合わせることで、地方の課題を解決し、共に成長し続けています。現在、当社グループが提供する製品は、土木・建設資材、農業用品、不織布、産業資材、自動車用ホイール、ヘルスケアなど多種に及びます。今後ますますM&Aを活用し、さらなる事業領域の拡大と業績の向上を図ることで、企業価値を高めてまいります。

防災・減災、さらに感染症対策に至るまで、社会課題の解決に貢献する企業グループとして、引き続き新たな価値を創出してまいります。当社グループの「これから」に、どうぞご期待ください。

COO Message

社長メッセージ



代表取締役社長兼COO

前田 尚宏



2021年9月期の振り返り

連結業績は、売上高が前期比9.8%増で過去最高を更新したほか、営業利益はインダストリーインフラ事業の新規設備の本格稼働に伴う減価償却費の増加等があったものの、各事業における製造原価の低減などにより、前期比43.1%増の大幅増益となりました。

事業別に見ると、ソーシャルインフラ事業では、公共工事業における斜面環境製品、コンクリート構

新型コロナウイルス感染症の防止に向けて

当社グループは課題解決型企業として、インフラづくりを通して社会課題の解決に貢献する製品開発に努めてきました。最近では、2019年に発生したCSF(豚熱)対策として、未来のアグリでは媒体となるイノシシの豚舎への侵入を防ぐ防護柵を畜産農家向けに開発した実績があります。

今回のコロナ禍においても、ソーシャルインフラ事業で医療・衛生資材として不織布関連製品を扱っ

“ 「地方創生」をキーワードとし、
将来に向けて持続的成長を果たしていきます。 ”

造物の補修・補強材料等の販売及び新型コロナウイルス感染症対策における医療・衛生資材の受注が好調に推移したことに加え、自社製造比率の増加や製品ポートフォリオの変化等により、売上・利益とも前期を上回りました。

インダストリーインフラ事業では、未来コーセンにおいて主力のワイピングクロスの上昇が順調に回復したほか、BBSジャパンにおいて国内の自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が好調に推移した結果、前期比で増収及び大幅な増益となりました。

ヒューマンインフラ事業では、MDKメディカルにおいて2020年7月より開始した「末梢動脈疾患治療用薬剤塗布バルーン」の治験について、2021年9月に患者の組み入れが完了し、現在、経過観察中です。

ていることから、感染防止対策として「スプリットプーサー」や「アイソレーションガウン」の製造・供給に加え、防災・感染症対策の不織布製立体間仕切り「スプリットルーム」を急ぎ開発し、いずれも想定以上の数量を販売しました。「スプリットルーム」は災害発生時に3密になりやすい避難所で、新型コロナウイルスなどの感染リスクを抑えられます。

2022年9月期の見通し

2020年12月、国による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が決定し、令和7年度までの5か年計画で約15兆円の事業規模となる見通しです。加えてNEXCO各社による高速道路

COO Message

のリニューアルプロジェクトもさらに増加する見通しです。これらの状況を受けて、ソーシャルインフラ事業の公共工事関連では、防災・災害復旧の需要の拡大が想定されます。

インダストリーインフラ事業は、アパレル関連が回復基調にあることから、未来コーセンの業績は引き続き堅調に推移する見通しです。BBSジャパンにおいては、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自動車メーカーの部品調達の停滞から、アルミ鍛造ホイールの一時的な需要の落ち込みが予測されるものの、アフター市場向け製品の販路拡大や大型設備投資の本格稼働による生産効率化もあり、増収・増益となる見込みです。

以上により、2022年9月期の連結業績は、増収・増益となる見通しです。

「グローバルビジョン^{無限大} PART-1」の推進

2019年11月、当社グループ中長期ビジョンとして2020年9月期～2023年9月期を計画期間とする「グローバルビジョン^{無限大} PART-1」を公表しました。中長期の経営計画を公表するのは初めてであり、社内・社外それぞれに対し、当社グループの進むべき方向を明確に示すことができました。その主なポイントである、以下3つの主要施策をご説明します。

既存事業の強化と新規事業進出

既存事業の強化では、各事業で取り扱う製品のシェア率の向上を目指します。扱う製品の種類は非常に多いものの、高いシェア率を誇る製品は、まだまだ少ないのです。それぞれの事業・製品ごとに、より明確に戦略を定め、シェア率を高めていきます。新規事業進出では、すでに事業の第4の柱として、MDKメディカルの設立及びスイスの医療機器企業 M. A. Med Alliance SAへの出資により、ヘルスケア事業への進出を果たしました。これに加えて、様々な分野で新たな事業への進出を図る考えです。

成長戦略としてのM&A活用

M&Aの基本は、「ニッチな技術を持つ、地方のモノづくり会社」が対象となります。当社の既存事業とのシナジーは当然ですが、同時に事業領域の拡大を図り、次の柱となる新事業を構築します。

M&AにおけるPMI(買収後の統合)の要素では、当社の行動指針である「真・善・美」を基にした組織づくりやガバナンスの浸透が重要と考えます。「真・善・美」すなわち、

真(学習)：業績数値も含めて自分たちの会社の真実の姿を知る

善(道徳)：不正の温床となりやすい不平・不満を防止する

美(清潔)：工場や職場など現場をキレイにする
実践することで、グループ企業の一員として価値を高めつつ、地方創生にも寄与していきます。

新たなマーケットを求めるとのグローバルネットワーク拡充

近年、東南アジアにおいて、自然災害の発生件数や被害の規模が大きくなっています。日本が経験した台風被害などの知見に基づき開発した様々な材料・工法について、MAEDA KOSEN VIETNAMを活用し、ASEAN諸国への輸出を検討します。

また、BBSジャパンでは、鍛造による軽量ホイールが、拡大を続ける環境配慮型の自動車市場にもたらす効果をもっと掘り下げていく考えです。

同ビジョンの2年目となる2021年9月期は、売上高・営業利益・EBITDA・経常利益のいずれも目標を上回っています。2022年9月期についても、引き続きすべての目標数値を達成する見通しです。

将来に向けた成長のカギを握る「多能工化」

企業とは、人そのものだと思います。将来の成長に欠かせない人材育成の強化で、そのベースにある

のは、人の「多能工化」です。例えば、土木資材の営業では、製品の知識だけあっても売れません。製品のバックグラウンドとなる土木工学や土木技術の知識がないと、お客様は買ってくれないのです。このため、土木工学の博士号を持つ顧問が、すべての営業担当者向けに研修を行い、知識の拡充を図っています。製造現場でも、いろいろな設備を扱えるよう、自分の持ち場以外の工場で作業を担当させています。

人材育成に加えて、産学連携としていろいろな大学と共同研究も進めています。2018年6月には、地元・福井大学との共同研究拠点として「前田繊維ジョイント・ラボ」を同大学内に開設しました。新技術・新製品の開発に向けた研究の深化とともに、当社グループの将来を担う人材である学生の雇用にもつながる取り組みです。

サステナビリティの考え方と主な取り組み

当社グループは、ESGやSDGsが目指す持続的成長に関して「地球環境、社会、そして企業活動の“サステナビリティ”を追求し続けます。」をコミットメントに掲げています。サステナビリティへの取り組みは今に始まったことではなく、これまでも土木・産業用資材などの供給により、社会貢献に努めてきました。各事業で様々な資材を扱っていますが、例えば環境保全への取り組みでは、リサイクルプラスチックを主な原料とする「Kankyo-wood II」「プラ擬木」など、地球環境を考えた製品の開発と販売を行っています。

サステナビリティを追求し続ける企業活動には、グループ全社員一人ひとりの健康、さらに多様性の確保が求められます。このため、ESGに加えてH(Human=人材)を重要項目として位置付け、特に健康経営と女性活躍の推進に注力しています。健康経営では、社員の健康維持と増進に関し、会長がトップとなり私が統括する「健康経営プロジェクトチーム」を組み、社内健康イベント参加率など具体的な数値目標を毎年、設定して取り組んでいます。女

性活躍では、女性管理職の増員に努めており、2016年10月には福井県から「ふくい女性活躍推進企業」に登録されました。



ステークホルダーの皆様へ

近年、国の肝いりで「地方創生」が叫ばれていますが、当社はまさに地方の会社です。地方にこだわったM&Aや新たなマーケット創出などの「混ぜる力」で、雇用の拡大を含め地方をもっと元気にするのが私の希望です。すでに2000年以降、計16社に及ぶM&Aを実施しましたが、いずれの企業もそれぞれの地元で成長を続けています。

さらに、今回のコロナ禍のような予測できない事態が起きても、社員と会社が共に多能工化して混ざり合い、あらゆる環境の変化に耐えられる強靱な企業グループをつくっていきます。それに必要なのが、「アンチ選択と集中」です。特定の業種を選び経営資源を集中させるのではなく、常に全方向をマルチに見据えて新しい分野に挑戦し、事業領域を拡大していきます。

ステークホルダーの皆様には、引き続き当社グループへのご理解・ご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

to lead an honest life

コーポレート・ガバナンス

“人も企業も「真っ直ぐ」生きよう。”を実践する当社グループの
中長期的な企業価値向上や経営の健全性確保に向けた
取り組みをご紹介します

コーポレート・ガバナンスの概要

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方は、行動理念の第1項“人も企業も「真っ直ぐ」生きよう。”に表れております。

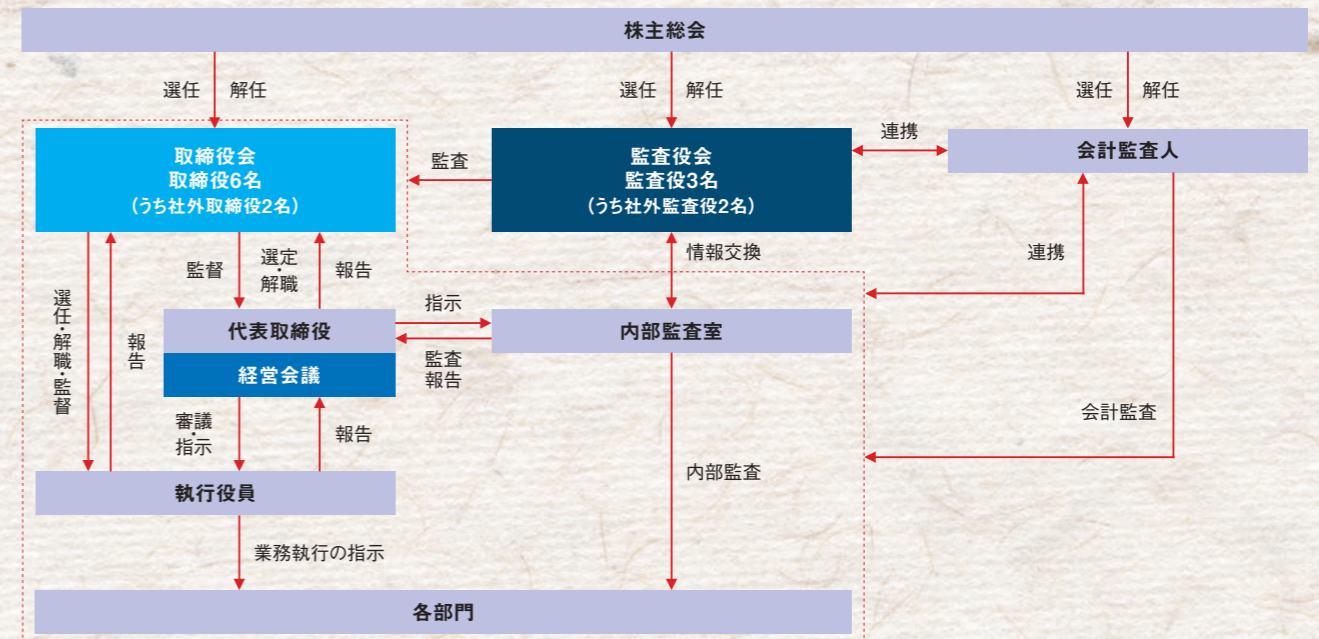
そのために当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の適法性、透明性及び健全性を確保することが重要であると考えております。

また、事業活動を通じて公平で健全な企業経営を実施し、継続的な株主価値の向上のため、さらにはステークホルダーの皆様ごの期待に応えるためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えております。

WEBページ [コーポレートガバナンス報告書 https://www.maedakosen.jp/company/ir/management/governance/](https://www.maedakosen.jp/company/ir/management/governance/)



コーポレート・ガバナンスの体制



概要

機関設計	監査役会設置会社		
取締役の人数	6名(うち社外取締役2名)		
取締役会の議長	代表取締役会長		
監査役的人数	3名(うち社外監査役2名)		
取締役会の開催回数 (2021年度)	15回	取締役の平均出席率	100%
		監査役の平均出席率	100%
取締役の任期	1年		
執行役員制度の有無	有		
監査法人	清稜監査法人		

Message

社外取締役メッセージ

愚直な現場主義が洗練されていきます

私が前田工織グループの製造部門を中心とした改善助言を始めてから早5年余、社外取締役として2年が過ぎました。過去に築き上げてきた誠実で真摯な企業文化の基盤の上にグループは着実に質的变化を続けており、収益力も新型コロナウイルス感染症という大きな外的要因にも負けず向上しております。そしてこの企業文化は、愚直な現場主義のなかで今後もより一層洗練されたものになっていくでしょう。また、新たなコンセプトとしての「混ぜる会社」という理念は、事業や工場の繁忙に対応しており、人の移動や事業の組み分けを柔軟にします。そのための人材育成も怠りなく、事業間の助け合いを通じて社員のモチベーションも向上していることが見てとれます。

M&Aにより異業種が混ざり合っていますが“モノづくり”という点では考え方は同じです。このような人事、業務の混ざる化により人を大切に、すべての従業員が常に努力を怠らず、社会貢献も含めてすべてのステークホルダーに幸せを届けられるよう、取締役として厳しくも楽しく役割を果たして行く所存でございます。



社外取締役 山田 勝

人材育成や産学連携活動を支援します

前田工織は「混ぜる会社」。人や技術を混ぜることでイノベーションを生み出し、“持続的な成長につなげていく”のがトップの方針であり、それに基づきBBSジャパンの買収等のいくつかのM&Aを行い、着実に事業領域を拡大しています。大学人・医療人であった私が社外取締役に選ばれたのも、この方針に則るものだと思います。

私は、社外取締役として、安全・環境・コンプライアンス・ガバナンス等を中心に業務執行の監督をするのももちろんですが、これまでの経験を活かして、経済人とは異なる視点からも含めて、人材育成や産学連携活動を支援し、イノベーションの創造や持続可能な企業活動の追求に貢献したいと考えております。グループ会社のMDKメディカルが進めている医療用器具の販売に向けた新たな取り組みを中心に、前田工織の経営がすべてのステークホルダーの利益にかないうる発展につながるよう、助言・助力する所存でございます。



社外取締役 眞弓 光文

前田工織ガバナンス強化の取り組み

2010年

- 内部統制システムの整備に関する基本方針を制定
- 独立社外取締役を招聘

2018年

- 代表取締役を2名体制に変更
- ストック・オプション制度を廃止
- 譲渡制限付株式報酬制度を導入

2010年

2015年

2020年

2014年

- 役員退職慰労金制度を廃止
- 株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)を導入
- 独立社外取締役を1名増員して2名体制に変更

2019年

- 取締役会の実効性評価を開始(以降、毎年実施)

取締役会の実効性評価

当社では、経営環境への対応や経営の透明性を確保するため、取締役会の実効性の評価を毎年行い、取締役会として今後取り組むべき課題を認識することとしています。2021年度についての評価の結果の概要は以下のとおりです。

質問項目(骨子)

- 取締役会の構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の監督機能

評価結果

- ・ 取締役会の規模や構成メンバーは概ね適切である。
- ・ 取締役会の運営について、開催頻度や情報提供、審議時間、議案内容、審議項目数は適切である。
- ・ 取締役会の監督機能について、十分な発言・審議ができるよう、適切な意思疎通が図られている。

今後の課題

- ・ 取締役会を構成するメンバーの多様性
- ・ 政策決定の過程における資本コスト・収益力等の分析強化
- ・ 投資家動向に関する情報共有、役員間の意見交換の促進

役員の報酬等

当社は、取締役の報酬につきましては、2006年12月18日開催の第34期定時株主総会において決議された年額500百万円の取締役報酬限度内で、取締役会で個々の取締役の業績への貢献度合い等を総合的に勘案し、公正かつ妥当な額をもって基準報酬額を設定しております。

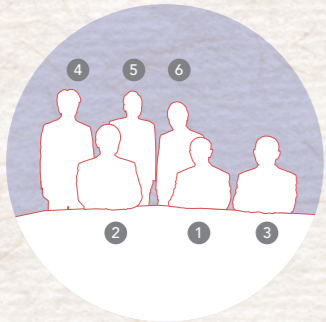
固定報酬につきましては、当該基準報酬額を基礎とした年度改定により決定しております。

また当社の業績と株式価値の連動性をより明確にし、株主の皆様との価値共有を高めることを目的とし、2014年12月18日開催の第42期定時株主総会において株式報酬型ストック・オプション制度の導入につき決議し、同制度を導入しております。

さらに、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することを目的とし、2018年12月19日開催の第46期定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプション制度に代えて、上記固定報酬とは別枠で新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。なお、本制度に基づき当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は年額200百万円以内と定められております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

役員一覧



- ① 代表取締役会長兼CEO **前田 征利**
- ② 代表取締役社長兼COO **前田 尚宏**
- ③ 取締役常務執行役員 **斉藤 康雄**
- ④ 取締役常務執行役員 **秋山 茂信**
- ⑤ 社外取締役 **山田 勝**
- ⑥ 社外取締役 **眞弓 光文**



社外監査役
山田 均

常勤監査役
三村 友男

社外監査役
三田 浩二



当社が取締役・監査役に特に期待する分野

	氏名	特に期待する分野、専門性					
		企業経営・ 経営戦略	技術・ 研究開発	営業・ マーケティング	財務・ ファイナンス	法律・ リスク管理	IT・DX (デジタルトランス フォーメーション)
取締役	前田 征利	●	●	●			●
	前田 尚宏	●	●	●	●	●	●
	斉藤 康雄	●			●	●	●
	秋山 茂信	●	●	●			
	山田 勝	●	●				
	眞弓 光文	●	●				
監査役	三村 友男		●			●	
	山田 均				●	●	●
	三田 浩二				●	●	

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループでは、経営上の重要課題の一つとして「法令の遵守」を掲げており、その企業活動において社会のルール全般について遵守した社会的責任や公共的使命を果たしております。
法令・企業倫理遵守の観点に立ち、行動理念第1項の“人も企業も「真っ直ぐ」生きよう。”を実践しております。

コンプライアンス基本方針

- コンプライアンスの実践を、経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備を進める。
- 全役職員はコンプライアンス意識を高く持ち、高い倫理観のもと、事業活動において求められるあらゆる法令等の遵守と、誠実かつ公正で透明性の高い健全な事業活動を遂行する。

行動指針

- ① 交通ルールの遵守徹底を図ります。
- ② コンプライアンス意識の高い組織を構築します。
- ③ ステークホルダーを尊重し、社会経済の健全な発展に貢献します。
- ④ 安全で健康的な働きやすい職場環境を実現します。
- ⑤ 反社会的勢力を排除し、不法行為及び不当要求行為を断固拒否します。

コンプライアンス委員会

当社グループ全体の企業倫理・コンプライアンスの推進・監督に関して議論を行う機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。委員会ではコンプライアンスの推進に関する全社の方針を策定し、グループ全体にコンプライアンスの定着徹底を図ります。また、全体の方針やコンプライアンス違反発生防止対策及び違反発生時における対応について、議論を行っております。

コンプライアンス強化の取り組み事例

- 入社時のコンプライアンス研修(新卒・中途)
- コンプライアンスハンドブックの配付
- 法務室によるコンプライアンス勉強会を年4回実施
- 安全運転の意識を高め、事故を未然に防ぐ対策として、社用車にテレマティクスシステムを導入・運用

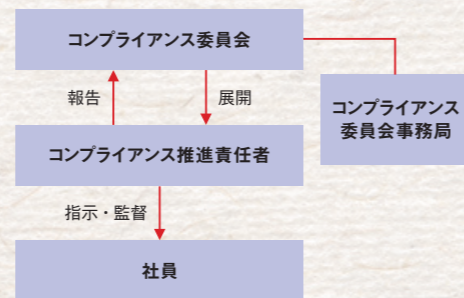
「コンプラホットライン」(内部通報制度)

当社グループは、コンプライアンス違反に対して早期発見・未然防止を図るために、「コンプラホットライン」(内部通報制度)を設けております。

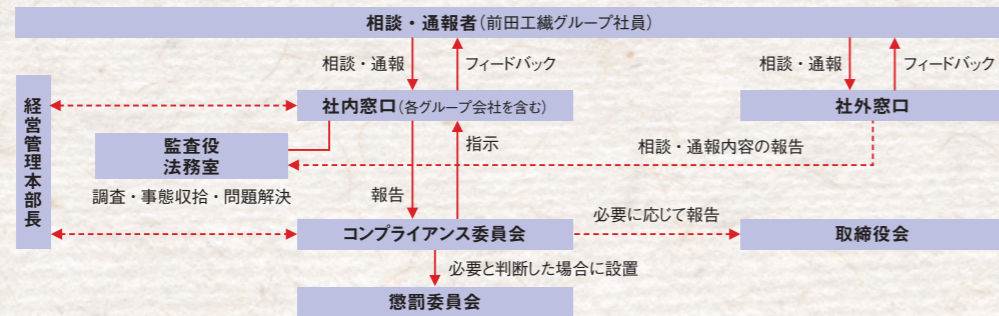
すべての法令、社内規程その他の社内規則に違反、または違反のおそれがある(判断に迷う)行為を認識した場合には、社内(上司やコンプライアンス担当部署)または社外に設けた窓口に相談・通報することができます。

また、コンプライアンスを徹底するため、違法行為等の通報を受ける内部通報・相談制度における連絡先については、社員全員が配付された「アクションカード」を常時携帯もしくはいつでも提示できるように保管することによって、グループ社員一人ひとりの目に留めてもらうなどの方法で定期的な意識啓発に努めております。

〈コンプライアンス体制〉



〈コンプライアンス相談窓口のフロー〉



リスク管理

企業を取り巻くリスクが多様化・増大化しているなかで、当社グループではリスク管理を経営上の重要課題の一つと認識し、「リスク管理規程」に基づいてリスク管理を行っております。

リスクマネジメント基本方針

1 リスクマネジメントの基本目的

- 役職員等の身体・生命の安全の確保
- 財産、名誉、その他の利益保全
- 株主、取引先等利害関係者の利益保全

2 リスクの種類

外的要因	① 事業環境リスク 金利・為替相場、資材価格、政治情勢、カントリーリスクなど ② 災害・社会犯罪リスク 自然災害、人的災害、テロなど
内的要因	③ 戦略リスク 経営・事業戦略、投資、研究開発など ④ 事業運営リスク 製品品質、労災、コンプライアンス、情報漏洩、訴訟など

3 リスクマネジメントの行動方針

- ① 事業環境の変化を機敏に感知し、多様な変化に柔軟に対応できる組織体制を構築する。
 - ② リスク顕在時の人命の安全確保、可能な限りの事業継続を図る。
 - ③ リスク管理を経営の重要課題と位置付け、グループガバナンスと経営の透明性を確保する。
 - ④ コンプライアンスの徹底とリスク情報の共有化により、リスク対応能力を向上する。
- これらの行動方針に基づくリスクマネジメントの継続的な取り組みにより、グループ全体でリスクを合理的かつ最適な方法で管理してまいります。

リスク管理委員会

社長を委員長として組成されるリスク管理委員会では、①当社グループのリスクマネジメントに係る基本方針の立案、②リスクアセスメントの実施及び効果測定、③重大リスクの対策立案及び効果測定並びに改善対策の立案を行っております。

現在当社で定める重大なリスクとして20の項目をテーマにして各部署と連携しながら日々改善に取り組んでおります。

重大リスクの対応事例

企業を取り巻くリスクは近年増大しています。例えば、地球温暖化の進行とともに、気候変動による自然災害が多発し、深刻化しています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、今までに経験したことのない新たなリスクが発生しています。

このようななか、万が一、有事が発生した場合、サプライヤー様からの原材料、部材などの供給が遅延もしくは停止し、当社の生産及びお客様への納入が遅延・停止するリスクに対しては、原材料、部材、製品など一定の基準で安全在庫を確保し、また、サプライヤーの皆様やお客様と築き上げた信頼関係を基に、綿密な打ち合わせ等を行い、安定供給を図っております。また、緊急出荷、即納品の対応ができるよう複数拠点に在庫を分散して確保し、サプライチェーン寸断のリスク軽減を図っております。

新型コロナウイルス感染症への対応と事業活動への影響

基本的な考え方と体制

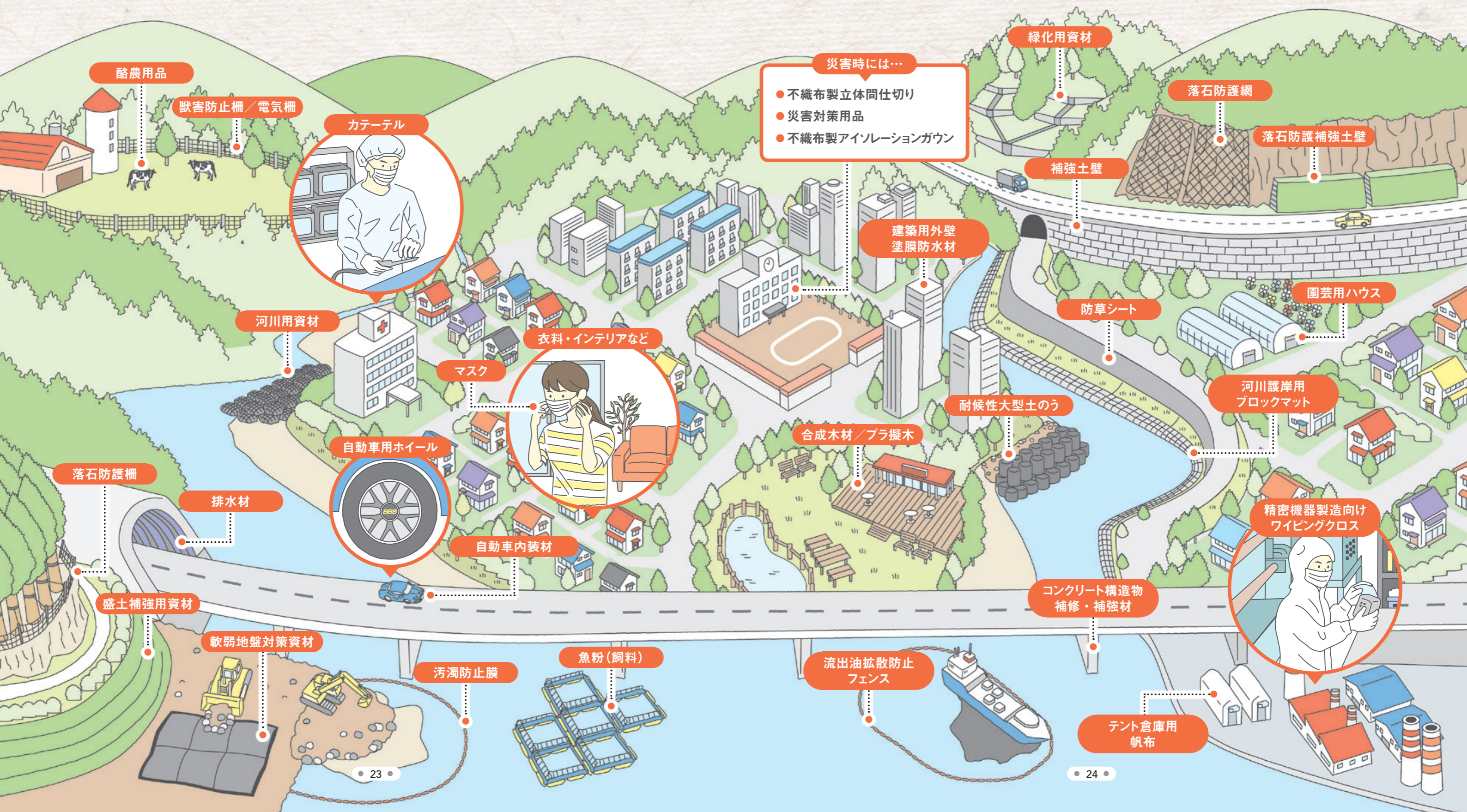
当社グループでは、感染拡大初期に対策本部を速やかに立ち上げ、社員と家族の安全確保を最優先に感染予防と事業に対する影響の最小化に向けた施策を検討・指示するとともに政府や自治体が発信する対策情報を収集し、対策の実施を社員に速やかに周知しています。また、基本的な感染症対策の徹底とともに、時差出勤やテレワークを活用した在宅勤務などの対策を実施しています。今後も、感染状況に応じた柔軟な施策を実施し、危機を乗り越えるべく対応してまいります。

事業活動への影響

新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業活動への影響は、公共工事業については、一部の工事に遅れ等が発生しているものの事業活動には影響がないものと考えております。また、自動車用鍛造ホイール事業に関しましては、感染拡大による自動車部品の供給不足から自動車メーカーの減産体制が続くと、OEM供給に影響が出る可能性があると考えております。また、当社グループの主力製品である土木資材は、合成樹脂、合成繊維を主な材料としており、その主成分である原油や、鉄などの金属材料の価格上昇の影響が懸念されます。当社グループでは、販売価格への転嫁や製造コストの低減を速やかに実現できるよう努めております。

安心・安全で豊かな社会を創るために

～暮らしのなかの、前田工織グループ～



災害時には…

- 不織布製立体間仕切り
- 災害対策用品
- 不織布製アイソレーションガウン

建築用外壁
塗膜防水材料

合成木材／プラ擬木

流出油拡散防止
フェンス

流出油拡散防止
フェンス

流出油拡散防止
フェンス

緑化用資材

落石防護網

落石防護補強土壁

補強土壁

防草シート

園芸用ハウス

河川護岸用
ブロックマット

精密機器製造向け
ワイピングクロス

コンクリート構造物
補修・補強材

テント倉庫用
帆布

酪農用品

獣害防止柵／電気柵

カテーテル

河川用資材

衣料・インテリアなど

マスク

自動車用ホイール

自動車内装材

落石防護柵

排水材

盛土補強用資材

軟弱地盤対策資材

汚濁防止膜

魚粉（飼料）

ソーシャル
インフラ事業

Social Infrastructure Business

× 前田工織、未来のアグリ、未来テクノ、沖縄コーセン、セブンケミカル、釧路ハイミール、MAEDA KOSEN VIETNAM

「土木」と「繊維」を融合させた
ジオシンセティックス技術を筆頭に、
力強い成長を継続

主要な事業内容

- ジオシンセティックス環境資材、酪農・農業資材、獣害対策製品、不織布、帆布生地製品等の製造・販売
- 園芸施設の設計・施工・販売
- フィッシュミール・魚油の製造・販売

※「ジオシンセティックス」とは、土木工事等に使用される高分子材料の製品の総称です。



BUSINESS HIGHLIGHTS 事業ハイライト

売上高

277 億円
(2021年9月期)

10年間売上高成長率

151.3%
(2011年9月期→2021年9月期)

営業利益率

21.6%
(2021年9月期)

多数の国内
トップシェア製品

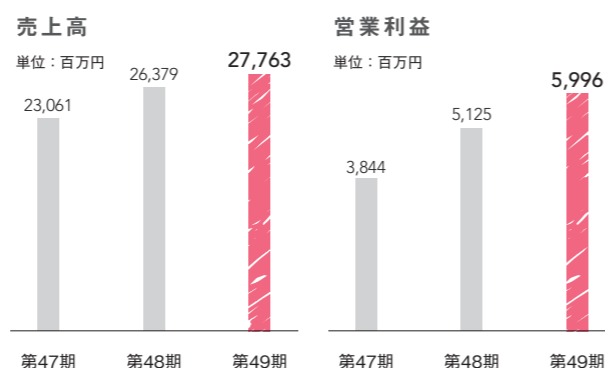
M&A実績数

12 件
(2021年9月時点 ※ソーシャルインフラ事業のみ)

トータルパッケージでの
営業力
(全国の営業所数：32か所)

OVERVIEW 2021年9月期の概況

当社の公共工事業においては、河川護岸用資材、海洋土木資材の販売が低調であったものの、斜面防災製品、コンクリート構造物の補修・補強材等の販売が好調に推移したことから、売上は前期を上回りました。営業利益は、当社の公共工事向け製品における自社製造比率の増加等、製品ポートフォリオの変化があったことから、前期を大きく上回る結果となりました。また、不織布事業において新型コロナウイルス感染症対策における医療・衛生資材の受注が好調であったことも当期の業績に寄与しております。



TOPICS

セブンケミカル 子会社化

2021年9月、外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売を行う株式会社セブンケミカルを全株式を取得し、子会社化いたしました。同社は、外壁防水材のパイオニアとして高機能の防水材を他社に先駆けて開発し、多くの販売実績を残してきたほか、防汚・防滑・遮熱等の工事用途に応じた幅広い機能を持つ製品を取り揃えております。

子会社化により、当社の構造物補修・補強技術とのシナジーを発揮し、取り扱い製品の多様化を図るとともに、今後は建物の老朽化対策としてリフォーム工事需要の緩やかな拡大が見込まれることから、当社グループの事業領域の拡大と、連結収益基盤のさらなる強化が期待できます。



INTERVIEW

開発技術部繊維資材グループで新製品の開発と既存製品の改善・改良を担当しています。

社会インフラを支える土木資材メーカーである当社の製品は、その安全性が社会やそこに暮らす人々の生活に大きな影響を及ぼします。製品の開発においては万が一にも設計に不備が生じることのないよう、公的認証の取得や大学、研究機関、公共団体等の専門機関との連携などにより、名実共に信頼される製品の開発に努めています。

また、私自身の専攻であった化学の知識を活かし、製品そのものをつくり上げる際に素材の側面からアプローチして、新製品の開発に役立てています。今後は、素材面だけでなく、さらに複合的な視点から製品を捉えることで、よりよい製品をつくり上げることができるように取り組んでいきます。

前田工織 開発技術部
繊維資材グループ
田中 紘一郎



ソーシャルインフラ事業

× SDGs



シーガーディアン®

日本では、海岸侵食によって毎年約160ヘクタールもの国土が失われていると言われています。海岸は津波や塩害・飛砂から背後の集落を守る自然の防災施設としての役割も担っており、年々深刻化する侵食への対策が急がれています。

前田工織では、侵食によって形成される浜崖(砂丘が削られ、海岸が崖のようになった部分)の前面にサンドバックを設置することで浜崖基部を保護する「シーガーディアン®」を国土交通省国土技術政策総合研究所との共同研究により開発しました。また、中詰め材料に現地の海岸材・養浜材を使用することで、生態系への影響も軽減しています。



※シーガーディアン®は、前田工織株式の登録商標です。

インダストリー
インフラ事業

Industry Infrastructure Business

× 未来コーセン、BBSジャパン、BBS Motorsport GmbH

高品質・高付加価値な製品を提供することで、社会の皆様の「豊かな暮らし」の実現に貢献

主要な事業内容

- 自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・加工・販売
- 高性能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工
- 衣料や各種産業資材用の燃糸及びニットの製造・販売



BUSINESS HIGHLIGHTS 事業ハイライト

売上高

154.7 億円
(2021年9月期)

5年間売上高成長率

51.9%
(2016年9月期→2021年9月期)

営業利益率

12.0%
(2021年9月期)

EBITDA

42.3 億円
(2021年9月期)

成長投資額

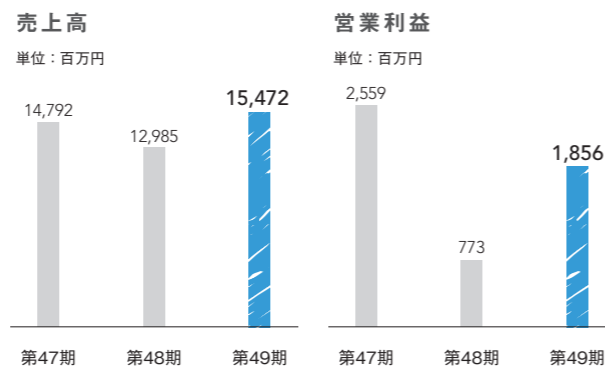
166.4 億円
(直近5か年設備投資額)

BBSジャパン

世界最高レベルの
鍛造技術

OVERVIEW 2021年9月期の概況

未来コーセンにおいては、海外向け半導体市場の回復や精密機器製造向け製品の受注確保により、主力のワイピングクロスが順調に回復したほか、衣料向け受託製品や医療・衛生資材向け製品の売上が伸長した結果、売上・利益とも前期を上回りました。また、アルミ鍛造ホイールを製造・販売するBBSジャパンにおいても、国内自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が好調に推移したことに加え、生産稼働率の上昇による原価低減、販管費の減少等により、売上・利益とも前期を上回る結果となりました。



TOPICS

BBSジャパン

F1世界選手権のホイールを独占供給

モータースポーツの最高峰であるF1では、2022年シーズンから新レギュレーションが適用されます。そのレギュレーションでは、ホイールリムをはじめとするいくつかのパーツが標準化され、2022年から使用される18インチのホイールをBBSジャパンが独占供給することに決まりました。

※新レギュレーションは、2021年シーズンから適用される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2022年シーズンから変更されました。



未来コーセン

マスク用耳紐「MKB-800」開発

「スプリットサージカルマスク」のグループ貫生産体制を構築するなかで、糸の加工・編みの技術を長年培ってきた未来コーセンでは、マスク用耳紐「MKB-800」を開発しました。耳紐に特化した糸を自社開発し、それを最大限に活かすため、筒編みの機械を導入しています。

「MKB-800」は着け心地、耳へのストレス軽減を追求した、未来コーセンならではのマスク用耳紐です。コロナ禍において、皆様の快適な生活に貢献するアイテムの一つとなっております。



INTERVIEW

開発課では、大きく分けると「塗料開発」、「材料開発」、「デザイン」の3つの仕事があり、私は、このなかでホイールのデザインスケッチ、3Dモデル作成、レンダリング*などのデザイン業務をメインに担当しています。BBSホイールの魅力は、圧倒的な軽さと強靭さを両立する極めて細く美しいフォルムであり、これを追求するにはデザイン面と機能面の双方の知識が必要です。そのため、カーメーカーのデザイン部に1年間出向し、デザイン作業の進め方や車本体とホイールデザインの関係などを学びました。前例がない、参考にできるものが少ないなかから新しいものをつくることは難しいところが多くありますが、できた製品が販売される喜びは大きいと思います。BBSの伝統モデルである「LM」シリーズに並ぶ新しいホイールを開発できるよう取り組んでいます。

*3Dグラフィックスにおいて、数値データで与えられた物体や図形の情報を計算によって画像化すること

BBSジャパン
技術開発本部
開発部 開発課
上田 絵璃奈



Human Infrastructure Business

× MDKメディカル

革新的な医療機器を 患者様に提供

主要な事業内容

- 医療機器の開発・製造・販売

OVERVIEW 2021年9月期の概況

MDKメディカルにおいては、医療機器の治験費用を計上したことで、営業損失は407百万円(前期は営業損失327百万円)となりました。治験については、2021年9月に目標とする132人の患者様の組み入れが完了しました。今後は、治験の進捗を適切に管理し、薬事承認申請に向けて、準備を進めております。

グループ TOPICS

当社グループが取り扱う医療・衛生資材

当社では、これまでマスクをはじめとした医療・衛生資材や一般産業資材用途に不織布を提供してきましたが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社の不織布を使用したオリジナル衛生製品の製造・販売を開始しました。

新型コロナウイルス感染症も変異株が次々と発生し、予断を許さない状況が続いており、サージカルマスクやアイソレーションガウンなどをはじめとする衛生資材のニーズが高まっています。

《 スプリトッップ®ガウン 》

従来より医療用アイソレーションガウンを販売していましたが、より多くの方にお届けできるよう改良し、「スプリトッップ®ガウン」として販売を開始しました。高い撥水性を持つ自社製ポリプロピレンスパンボンド不織布を使用し、縫製・検品・梱包まで国内自社工場で一貫生産しています。病院や医療現場、介護施設、ワクチン接種会場など場所を問わずお使いいただけます。



《 スプリトッップ®ガード 》

抗ウイルス加工不織布の開発・製造に成功し、自社生産マスクの素材に採用した高性能サージカルマスク「スプリトッップ®ガード」を販売しています。最外層に抗ウイルス加工不織布を採用することで最も効果が発揮され、マスク表面に付着した特定のウイルスの数を2時間で99.9%減少させることにより、マスク表面を清潔に保つ効果が期待されます。



《 極 KIWAMI マスク 》

マスクも日常のファッションとして楽しんでほしいと日本伝統の和の色を取り込み、「彩の極み」というコンセプトでつくり上げたマスクです。フィルター機能はしっかり維持しつつ、当社の不織布ならではの淡く繊細な色味で日常に和の彩りを添えます。

※スプリトッップ®は、前田工業株式会社の登録商標です。

ESH&SDGs 価値創造の源泉


“社会のあるべき姿”と“人間のあるべき姿”の実現に向けた
当社グループの取り組みをご紹介します

Future of MAEDA KOSSEN

ESH&SDGs

価値創造の源泉

当社グループは“社会のあるべき姿”と“人間のあるべき姿”の実現に向けて、ESG(社会・環境・ガバナンス)に加え、H(Human=人材)を企業活動における重要な視点として位置付けています。私たちは常に未来を見つめる広い視野を持ち、SDGs(持続可能な開発目標)の実現、そして社会全体の課題解決に貢献する企業であり続けます。

[Read more](#)  P.15 ガバナンスに関する取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)とは

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに世界が取り組むべき目標です。持続可能でよりよい世界を目指すための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。



Environment 環境への配慮

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくばる責任 つつかり責任	13 気候変動に 具体的な対策を
14 海の豊かさを まもり	15 陸の豊かさも まもり	17 パートナシップで 目標を達成しよう	

Society 地方創生 —社会の一員としての責任—

4 質の高い教育を みんなに	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等を なくそう	11 住み続けられる まちづくりを
15 陸の豊かさも まもり	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナシップで 目標を達成しよう	

Human 人材戦略

3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう
8 働きがいも 経済成長も	17 パートナシップで 目標を達成しよう	



安心・安全で
豊かな社会創り



持続可能な
地球のために



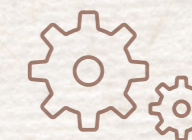
恵み豊かな
地球環境を
次世代に引き継ぐ



災害に強い
国土づくり



高齢化社会・
医療高度化社会
に貢献



環境マネジメント
システムを
構築・運用



Environment

環境への配慮

当社グループでは、環境方針の策定及び環境に配慮した事業活動を通して持続可能な地球と豊かな社会創造に貢献する取り組みを進めています。また、近年増加している気象災害に対し、企業における気候変動への対応はますます重要性を増してきており、当社グループも積極的に取り組んでいきます。

環境方針

環境理念

私たちは、恵み豊かな地球環境を次世代に引き継ぐことが重要課題であることを認識し、経営理念「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」に基づき、環境保全活動を推進します。

環境方針

- 環境資材と産業資材の研究・開発・製造・販売等の事業活動において、環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的な改善と環境汚染の予防に努めます。
- 環境に関する法規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
- 事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響の中で、次の項目を重要テーマとして取り組みます。

- 1 省エネルギー、省資源の推進
- 2 廃棄物の削減
- 3 リサイクルの推進
- 4 環境に配慮した技術と製品の開発

本方針達成のため、項目ごとに目的、目標を設定し、実施するとともに、定期的に見直しを行います。

環境にやさしい製品開発

第4回 エコプロアワード 奨励賞受賞

緑化資材「ストローシリーズ/ストローキャッチャーシリーズ/フルボシリーズ」

地盤を「緑化」によって安定させ、防災・災害復旧を叶えます。現地に自生する生態系や大気・海洋、人々の健康に影響を及ぼすことなく、次世代に美しい緑をつないでいく景観と環境に配慮した製品です。



SDGs対応製品ラインナップ

新製品

緑化資材「グリーンラッガー」

鉄分などのミネラル分を多く含む転炉スラグ(製鋼段階で生まれる副産物)×肥料の吸収を促進するフルボ酸(国産間伐材から抽出される生育促進剤)の相乗効果で、緑化が困難とされる強酸性土壌での植生を叶えるSDGs対応製品です。

合成木材「Kankyo-woodII」

プラスチック廃材・家具廃材を原料とした3R製品です。木材やコンクリート材に比べ長寿命で、設備の入替頻度を少なくするため、森林伐採やCO₂排出を防ぎます。

プラスチック製擬木「プラ擬木」

天然木のテスクチャーとプラスチックの耐久性・軽量性を併せ持ちます。原材料に再生プラスチックを使用しており、また、新たな森林伐採を必要とせず、地球温暖化防止につながります。

接着系あと施工アンカー「ボルトメイト®TG/HC」

スチレンフリー樹脂を用いており、嫌なにおいが少なく環境や人体にやさしい製品です。

※ボルトメイト®は、前田工織株式会社の登録商標です。

太陽光発電システムの導入

環境保全活動として、再生可能エネルギーの活用を進めています。その一環として、前田工織の本社工場(福井県坂井市)、BBSジャパンの四日市工場(富山県高岡市)では、2022年2月より、第三者所有(PPA方式)モデル※による自己消費型太陽光発電システムの運用を開始します。

今回導入の太陽光パネルは、段階的に設置場所を広げ、2024年にはパネル発電量合計が3,362Mwhとなり、年間約1,670トンのCO₂排出量が削減される見込みです。

当社グループは、今後も再エネ・省エネを推進し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。



※PPA方式モデルとは…第三者が電力需要家の敷地や屋根などを借り受けて太陽光発電システムを設置し、発電した電力を需要家に供給する事業モデルです。当社グループは、2021年10月に、北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社を発電事業者とするPPAサービス契約を締結しました。

洋上風力発電と「パワフルユニット®」

再生可能エネルギーの普及が広まるなか、近年注目されているのが「洋上風力発電」です。洋上風力発電における風車の基礎部分周辺の海底地盤において、波浪や潮流力による洗堀を防ぐ「パワフルユニット®」(袋型根固め工法用袋材)は、安全性や施工性、維持管理面、経済面から洋上風力発電設備の支持構造物周りの洗堀防止工法として優位性が期待されています。



※パワフルユニット®は、前田工織株式会社の登録商標です。

特設ページ

着床式洋上風力発電施設の洗堀防止に袋型根固め工法用袋材「パワフルユニット®」
<https://www.maedakosen.jp/feature/12324/>



ISO14001 認証取得

当社では環境への取り組みの一環として、ISO14001の認証を取得しています。

マネジメントシステム	品質:ISO14001
取得部署	福井本社工場、丸岡工場、鯖江工場、能登川工場、西宮工場、春日工場、坂井工場
適用規格	ISO14001:2015
登録日	2005年12月26日
認証機関	intertek



執行役員
開発技術本部長
村田 浩二

Voice 〵

独自の技術で自然環境との調和を

自然環境との調和を目指し、気候変動、生物多様性、環境汚染の課題解決に向けた取り組みを推進しています。当社では、独自の知恵と技術で開発したグリーンインフラ製品(自然環境の保全・再生と、社会課題の解決を同時に目指すもの)を数多く生み出しています。



Society

地方創生 -社会の一員としての責任-

当社は、地域密着型の企業として、社会、そして人と「真っ直ぐ」向き合いながら、暮らしに必要なインフラというフィールドで、安心・安全で豊かな社会づくりと地方活性化に向けた取り組みを進めています。

M&A等による強化

当社では、2000年以降、M&A等を活用し、様々な問題を抱える地方のモノづくり企業を当社グループの経営資源と「混ぜる」ことで、互いの既存事業を強化・成長に導いています。雇用を維持しながら、Win-Winの関係を築くことは、地方の活性化にもつながっています。

社会への貢献

地方の活性化につなげる活動として、社長による講演やメディアへの露出をはじめ、県産化事業において緊急時の医療物資優先供給協定を締結し、各自治体や医療機関への寄贈活動を行っています。また、学生に向けた出張授業や、地域の交通安全啓蒙や地元スポーツ振興など継続的に社会貢献活動を行っています。

その他、次世代の職業人材の育成を目的とした、文部科学省の「マイスター・ハイスクール事業」において、福井県立坂井高等学校のCEOとして、当社のOB社員が就任しました。



【寄付活動】

- 自治体、医療機関、教育機関への寄付活動(マスク、アイソレーションガウン)

【社会貢献】

- 防犯・交通安全啓蒙(キッズ用防犯ブザーへの協賛)
- 地元スポーツ振興(福井ユナイテッドFC(サッカー)、福井丸岡RUCK(フットサル)、福井国体)
- IR活動報告(IR説明会、株主総会)
- 公益財団法人NHK交響楽団への寄付
- 日本赤十字社への寄付
- 公益財団法人前田工織財団の運営



社会課題への対応

当社グループでは、「OODA(O:観察 O:状況判断 D:意思決定 A:行動)」の思考プロセスのもと、様々な社会課題に俊敏に対応することで、積極的な課題解決型提案を実践しています。

東日本大震災時には除染廃棄物保管用バッグを、豚コレラ(CSF)感染の発生時には野生動物の豚舎侵入防護柵を開発。新型コロナウイルス感染症対策では、当社の不織布を使ったアイソレーションガウンや間仕切りテントを開発したほか、いち早く国産の自社製マスクの製造に踏み切りました。



取締役常務執行役員
経営管理本部長
齊藤 康雄

Voice)))

地方を元気に

弊社グループは、東京のほか全国の地方都市19道府県に計32か所の生産・営業の拠点を置き、各地域との協調を重んじながら運営いたしております。今後も、全国に地方を元気にする拠点を増やして、国土の強靱化に資する土木資材をはじめ、工業、産業のお役に立てる様々な製品を列島の隅々にまでお届けできれば最高です。



Human

人材戦略

人材育成を企業活動全体に関わる重要な視点と位置付け、社員全員の戦力化を目指しています。また、社員の健康維持・増進に積極的に関わっていくことで、健康で働きがいのある職場づくりに向けた施策に取り組んでいます。

社内表彰制度

MAEDA AWARD

グループ全社を対象に、社員のよい取り組みを皆で「賞賛」し、そのよい取り組みより「学ぶ」をテーマに2018年度よりスタートしました。毎年10月に1年間の各部門の取り組みを振り返り、表彰を行っています。

製造部改善発表会

製造現場での生産性向上・改善について、グループ全社を対象にエントリーを受け付け、優秀な改善活動を表彰しています。過去8回開催。若手社員が役員の前で発表を行うという経験ができる場にもなっています。



※2019年度開催
※2020、2021年度はオンラインにて開催

研修会「土木の寺子屋」

当社では2020年より、営業・開発部門の若手・中堅社員を対象に、年間を通した研修会「土木の寺子屋」を実施しています。当社で長年にわたり営業・開発分野に従事されてきたOB社員が講師となり、基礎的な土木の知識や失敗談を聞くことで、成功への道を学ぶ場となっています。

第8回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞 審査委員会特別賞 受賞

2018年2月に、「人を大切にする経営学会」が主催の「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞 審査委員会特別賞を受賞しました。正社員比率の高さや、これまでM&Aをしてきた企業においてリストラを行わなかった経営姿勢などが評価されました。

健康経営

当社グループでは、会社が社員の健康に積極的に関わり、社員のパフォーマンスが向上することで、より社会の安心・安全に貢献する企業に成長していくと考えています。具体的には、運動イベントの開催、禁煙対策、女性の健康支援などに取り組んでいます。これらが評価され、2020年より2年連続で「健康経営優良法人」に認定されています。

正社員・管理職に占める女性の割合

正社員	全数(男女計)	424名	
	うち女性	89名	20.99%
管理職 (課長職以上)	全数(男女計)	122名	
	うち女性	4名	3.27%

(2021年3月20日時点)



執行役員
人材開発部長
千秋 明博

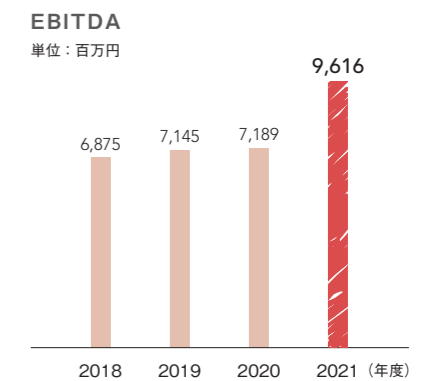
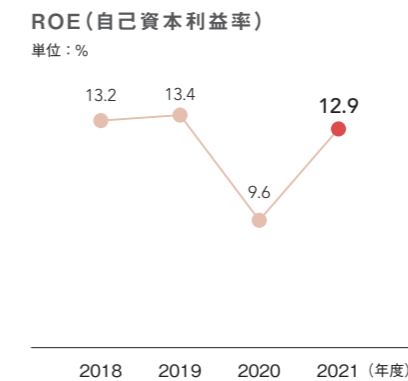
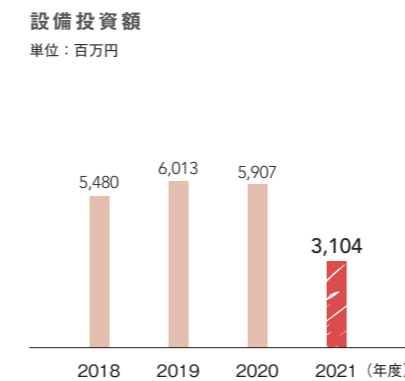
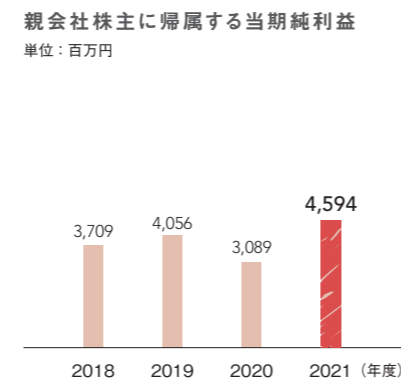
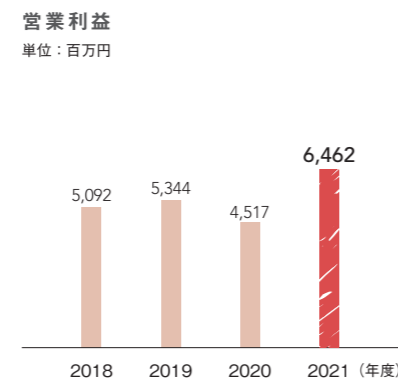
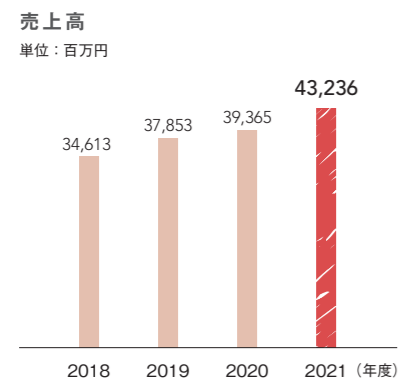
Voice)))

人と人の能力や経験を「混ぜる」

人材教育プログラムとして職能別・階層別研修を実施するほか、MAEDA AWARDなど独自の表彰制度を設けています。人と人の能力や経験を「混ぜる」ことで、社員一人ひとりの多能工化や、新技術・新製品の開発など、新たな価値を生み出す人材育成を目指しています。

10か年グループ財務ハイライト

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
損益状況											
売上高	(百万円)	16,469	19,906	24,571	26,774	29,888	31,255	34,613	37,853	39,365	43,236
売上原価	(百万円)	10,497	12,434	15,205	16,364	18,719	19,752	21,468	23,844	25,616	27,302
販売費及び一般管理費	(百万円)	4,551	5,059	6,080	6,988	7,320	7,436	8,052	8,665	9,231	9,472
営業利益	(百万円)	1,420	2,412	3,286	3,421	3,848	4,066	5,092	5,344	4,517	6,462
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,176	1,521	2,146	2,577	2,871	3,106	3,709	4,056	3,089	4,594
財政状態											
総資産	(百万円)	17,715	22,453	28,379	32,946	34,156	36,519	41,033	54,021	58,468	64,267
純資産	(百万円)	11,363	14,008	19,442	21,767	23,884	26,598	29,785	31,152	33,561	37,783
キャッシュ・フロー状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	583	868	3,027	2,201	3,773	4,661	5,153	3,857	5,181	6,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	97	△553	△5,651	△3,397	△2,571	△1,223	△4,482	△9,330	△5,669	△4,347
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	681	314	△2,624	△1,195	1,201	3,437	671	△5,473	△488	2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	670	2,191	1,393	2,446	△2,592	△800	△736	8,903	1,196	△440
関連情報											
設備投資額	(百万円)	791	887	888	2,312	2,943	1,418	5,480	6,013	5,907	3,104
減価償却費	(百万円)	442	500	811	1,091	1,472	1,423	1,539	1,569	2,452	3,071
研究開発費	(百万円)	9	12	119	232	237	283	257	365	688	809
指標											
売上高営業利益率	(%)	8.6	12.1	13.4	12.8	12.9	13.0	14.7	14.1	11.5	14.9
ROE(自己資本利益率)	(%)	10.8	12.0	12.8	12.5	12.6	12.3	13.2	13.4	9.6	12.9
ROA(総資産利益率)	(%)	8.6	12.7	13.1	11.7	11.3	11.9	13.3	11.3	8.2	10.4
EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却)	(百万円)	1,862	2,969	4,281	4,799	5,572	5,737	6,875	7,145	7,189	9,616
1株当たり当期純利益	(円)	46.86	52.50	71.56	79.99	89.11	96.37	115.08	127.28	98.17	145.85
1株当たり純資産	(円)	451.27	479.31	603.31	675.45	741.09	825.18	924.03	990.49	1,066.10	1,199.05
1株当たり配当金	(円)	7.0	7.0	8.0	10.0	16.0	16.0	18.0	20.0	20.0	24.0
配当性向	(%)	14.9	13.3	11.2	12.5	18.0	16.6	15.6	15.7	20.4	16.5



連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	FY2020 (2020年9月20日)	FY2021 (2021年9月20日)		FY2020 (2020年9月20日)	FY2021 (2021年9月20日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	11,052	13,099	支払手形及び買掛金	1,092	1,358
受取手形及び売掛金	8,051	9,411	電子記録債務	1,987	2,031
電子記録債権	2,690	3,569	1年内償還予定の社債	28	—
商品及び製品	3,954	3,974	1年内返済予定の長期借入金	266	328
仕掛品	1,398	1,642	未払金	1,508	1,726
原材料及び貯蔵品	2,182	2,674	リース債務	369	410
その他	1,292	315	未払法人税等	1,030	1,492
貸倒引当金	△1	△3	賞与引当金	485	866
流動資産合計	30,620	34,684	設備関係支払手形	65	64
固定資産			固定負債		
有形固定資産			流動負債合計		
建物及び構築物	11,015	11,422	7,532	8,950	
減価償却累計額	△4,834	△5,255	固定負債		
建物及び構築物(純額)	6,180	6,166	新株予約権付社債	12,043	12,031
機械装置及び運搬具	16,251	17,203	長期借入金	125	453
減価償却累計額	△8,943	△10,759	長期未払金	613	613
機械装置及び運搬具(純額)	7,307	6,444	リース債務	3,297	3,212
土地	4,056	4,128	繰延税金負債	129	38
リース資産	3,189	3,478	役員退職慰労引当金	25	34
減価償却累計額	△147	△500	退職給付に係る負債	1,092	1,101
リース資産(純額)	3,041	2,977	その他	47	47
建設仮勘定	440	1,646	固定負債合計	17,374	17,532
その他	3,213	3,379	負債合計		
減価償却累計額	△2,574	△2,816	24,906	26,483	
その他(純額)	638	562	純資産の部		
有形固定資産合計	21,666	21,926	株主資本		
無形固定資産			資本金		
のれん	83	—	3,472	3,472	
ソフトウェア	113	102	資本剰余金	3,431	3,431
ソフトウェア仮勘定	5	0	利益剰余金	28,766	32,694
商標権	652	608	自己株式	△1,925	△1,846
技術資産	126	89	株主資本合計	33,745	37,752
その他	484	474	その他の包括利益累計額		
無形固定資産合計	1,465	1,275	2,722	△91	△46
投資その他の資産			新株予約権		
投資有価証券	3,445	3,983	87	78	
関係会社長期貸付金	—	120	純資産合計		
繰延税金資産	698	919	33,561	37,783	
その他	572	1,358	負債純資産合計		
貸倒引当金	△0	—	58,468	64,267	
投資その他の資産合計	4,716	6,381			
固定資産合計	27,847	29,582			
資産合計	58,468	64,267			

○ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	FY2020 (自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)	FY2021 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)		FY2020 (自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)	FY2021 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)
売上高	39,365	43,236	営業外費用		
売上原価	25,616	27,302	支払利息	36	76
売上総利益	13,748	15,934	為替差損	22	—
販売費及び一般管理費			固定資産除却損	17	22
荷造運搬費	1,824	1,803	補修費用	44	265
設計委託費	152	155	その他	10	16
役員報酬	292	312	営業外費用合計	131	380
給料及び手当	1,976	2,017	経常利益	4,635	6,378
賞与	298	285	特別利益		
賞与引当金繰入額	303	522	負ののれん発生益	—	9
退職給付費用	106	97	特別利益合計	—	9
役員退職慰労引当金繰入額	5	6	特別損失		
法定福利費	435	470	投資有価証券評価損	36	—
旅費及び交通費	238	192	特別損失合計	36	—
支払手数料	335	357	税金等調整前当期純利益	4,599	6,387
減価償却費	262	238	法人税、住民税及び事業税	1,612	2,118
その他	2,999	3,012	法人税等調整額	△101	△325
販売費及び一般管理費合計	9,231	9,472	法人税等合計	1,510	1,792
営業利益	4,517	6,462	当期純利益	3,089	4,594
営業外収益			親会社株主に帰属する当期純利益	3,089	4,594
受取利息	0	0			
有価証券利息	12	12			
受取配当金	7	6			
為替差益	—	47			
受取保険金	103	55			
補助金収入	22	120			
保険解約返戻金	53	4			
固定資産売却益	4	3			
その他	47	46			
営業外収益合計	250	296			

○ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

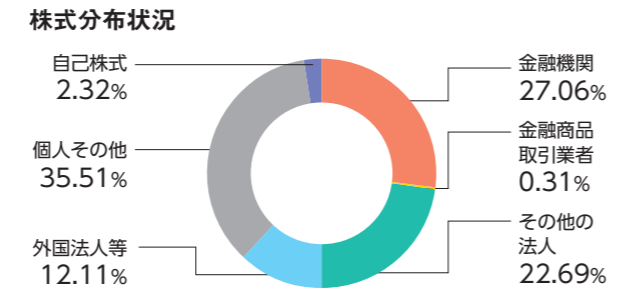
(単位：百万円)

	FY2020 (自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)	FY2021 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,181	6,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,669	△4,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196	△440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	640	2,087
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	11,002
現金及び現金同等物の期末残高	11,002	13,089

会社概要

商号	前田工織株式会社 (英文名: MAEDA KOSEN CO., LTD.)
設立	1972年11月25日
資本金	3,472百万円
従業員数	1,238名(連結)(2021年9月20日現在)
本社	東京 / 福井
支店	札幌 / 仙台 / 新潟 / 名古屋 / 大阪 / 広島 / 四国 / 福岡
営業所	盛岡 / 金沢
事務所	岡山 / 鹿児島
工場	本社、坂井、丸岡、鯖江(以上福井) / 能登川 / 西宮
子会社	未来のアグリ株式会社 未来テクノ株式会社 沖縄コーセン株式会社 株式会社釧路ハイミール 株式会社セブンケミカル MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. 未来コーセン株式会社 BBSジャパン株式会社 BBS Motorsport GmbH MDKメディカル株式会社 前田工織キャピタル合同会社

株式の状況 (2021年9月20日現在)



大株主

株主名	持株数	持株比率
前田 尚宏	3,634,400株	11.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,565,600株	11.32%
京侑株式会社	3,425,200株	10.87%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,121,900株	9.91%
前田 佳宏	2,219,400株	7.04%
帝人株式会社	1,800,000株	5.71%
前田 博美	966,911株	3.07%
前田 征利	951,911株	3.02%
公益財団法人前田工織財団基本財産口	776,978株	2.47%
株式会社福井銀行	750,000株	2.38%

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

グループネットワーク

- 前田工織株式会社
- 未来のアグリ株式会社
- 未来テクノ株式会社
- 沖縄コーセン株式会社
- 株式会社釧路ハイミール
- 株式会社セブンケミカル
- MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.
- 未来コーセン株式会社
- BBSジャパン株式会社
- BBS Motorsport GmbH
- MDKメディカル株式会社
- 前田工織キャピタル合同会社

外部からの評価

外部格付の状況

格付機関	格付	格付の方向性
格付投資情報センター(R&I)	BBB+	安定的

受賞歴

受賞年	受賞月	受賞内容
2021年	9月	第4回 エコプロアワード奨励賞 受賞製品 / 「ストローシリーズ」「ストローキャッチャーシリーズ」「フルボシリーズ」
	3月	健康経営優良法人2021(大規模法人部門)
2020年	9月	第22回 国土技術開発賞 受賞技術 / 「吸い出し・陥没抑止に向けたケーソン目地透過波低減法」
	3月	第6回 ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 優秀レジリエンス賞 受賞技術 / 「森林資源を活用して量産化したフルボ酸を利用した植生による表面侵食防止技術」「ふくい健康づくり実践事業所」知事賞
2019年	12月	2019年度 JC-IGS論文賞 受賞者 / 防衛大学校 篠田昌弘、中央開発 東野圭悟、前田工織 久保哲也
	10月	第3回インフラメンテナンス大賞 特別賞 受賞工法 / 「ネットパフ法(ケーソン目地透過波低減法)」
	8月	第55回電気保安功労者経済産業大臣表彰 受賞者 / 第一工場

2019年	3月	第5回 ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 最優秀レジリエンス賞 受賞製品 / 「ツートンバッグ」
	2月	2018年度 ふくいグッドジョブ女性表彰 受賞者 / 健康経営推進プロジェクトチーム
2018年	12月	2018年度 JC-IGS技術賞 受賞者 / 久保哲也、辻慎一郎、伊藤修二、横田善弘
	4月	第13回 繊維技術功績賞 受賞者 / 井坂慎吾
2016年	2月	第8回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞 審査委員会特別賞
	1月	100年経営大賞 福井県知事賞
2013年	12月	2016年度 JC-IGS技術奨励賞 受賞者 / 久保哲也、(国研)土木研究所 森芳徳、宮武裕昭
	10月	第16回 ポーター賞 受賞者 / インフラ事業部
2013年	12月	2013年度 JC-IGS技術奨励賞 受賞者 / 前田工織 辻慎一郎、NIPPO 石垣勉、オリエンタルコンサルタンツ 川崎崎、中央大学 太田秀樹

前田工織株式会社

創業 1918年(大正7年)
設立 1972年(昭和47年)11月25日
資本金 3,472百万円
従業員数 401人(2021年9月20日現在)
本社 東京本社
〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
芝パークビルA館12F
福井本社・本社工場
〒919-0422 福井県坂井市春江町沖布目38-3
電話番号 03-6402-3944(東京本社)
0776-51-3535(福井本社)



▶ <https://www.maedakosen.jp/>

未来のアグリ株式会社

設立 1953年(昭和28年)12月24日
資本金 60百万円
従業員数 49人(2021年9月20日現在)
本社 福島本社
〒960-8204 福島県福島市岡部字内川原33-4
札幌本社
〒065-0019 北海道札幌市東区北十九条東4-2-10
電話番号 024-531-2711(福島本社)
011-711-6136(札幌本社)



▶ <http://www.mirai-no-agri.jp/>

未来コーセン株式会社

設立 1994年(平成6年)1月25日
資本金 30百万円
従業員数 113人(2021年9月20日現在)
本社 〒919-0101 福井県南条郡南越前町湯尾10-10-2
電話番号 0778-45-2325



▶ <http://www.mirai-kosen.jp/>

BBS BBSジャパン株式会社

設立 1971年(昭和46年)7月29日
資本金 100百万円
従業員数 253人(2021年9月20日現在)
本社 高岡本社・工場
〒933-0313 富山県高岡市福田六家525
東京本社
〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
芝パークビルA館12F
電話番号 0766-31-0021(高岡本社・工場)
03-6402-4090(東京本社)



▶ <https://bbs-japan.co.jp/>

未来テクノ株式会社

設立 2015年(平成27年)6月12日
資本金 30百万円
従業員数 38人(2021年9月20日現在)
本社 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
芝パークビルA館12F
電話番号 03-6402-5915(東京本社)



▶ <https://www.mirai-techno.jp/>

沖縄コーセン株式会社

設立 2019年(令和元年)9月26日
資本金 30百万円
従業員数 6人(2021年9月20日現在)
本社 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-10-16
沖縄バスビル2F
電話番号 098-860-3404

MDKメディカル株式会社

設立 2019年(令和元年)6月21日
資本金 100百万円
本社 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
芝パークビルA館12F
電話番号 03-5843-7710

前田工織キャピタル合同会社

設立 2017年(平成29年)10月17日
本社 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
芝パークビルA館12F

株式会社 セブンケミカル

設立 1971年(昭和46年)7月9日
資本金 750百万円
従業員数 24人(2021年9月20日現在)
本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-8-13
栗原ビル3F
電話番号 03-3366-2616(本社)



▶ <https://www.seven-chemical.co.jp/>

株式会社 釧路ハイミール

設立 1984年(昭和59年)5月8日
資本金 43百万円
従業員数 18人(2021年9月20日現在)
本社 〒084-0917 北海道釧路市大楽毛8-10
電話番号 0154-57-8822



▶ <http://www.kushiro-highmeal.co.jp/>

MAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.

設立 2011年(平成23年)12月7日
資本金 5,000,000 USD
従業員数 290人(2021年9月20日現在)
本社 Lot B1-1, Dai Dong Hoan Son Industrial park,
Hoan Son commune, Tien Du district, Bac Ninh
province, Vietnam
(ベトナム社会主義共和国バクニン省)
電話番号 +84-222-3848-240

BBS Motorsport GmbH

設立 2011年(平成23年)11月
資本金 300,000 ユーロ
従業員数 45人(2021年9月20日現在)
本社 Im Muehlegruen 10 77716 Haslach i. K. Germany
(ドイツ連邦共和国バーデン・ヴェルテンベルク州)
電話番号 +49 (0)78 32-960 95-00



▶ <http://bbs-motorsport-gmbh.com/>

MAEDAKOSEN



適切に管理された森林からの原材料を含むFSC® 認証紙を使用しています。

石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用しています。